

令和元年度決算
三豊市財務書類
(統一的な基準)



令和3年3月
三豊市政策部財政経営課

目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）	
住民一人当たり資産額	-9-
住民一人当たり負債額	-9-
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-9-
7. 財務書類4表（資料）	-10-

1. はじめに

地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコストや資産・負債などのストック情報の把握と分かりやすい開示により、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するため、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

これを受け、本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。しかし、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

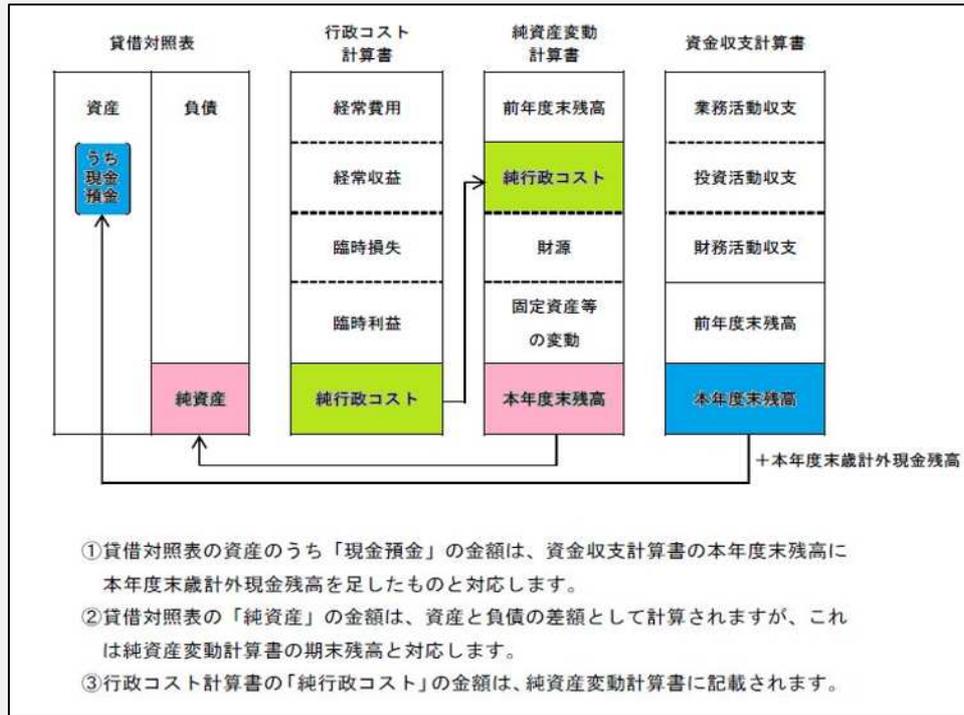
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

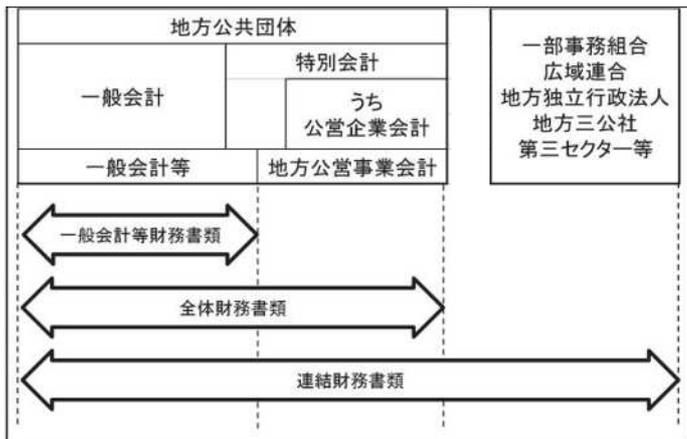


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

財務書類の範囲	会計区分	会計名称
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
全体財務書類	公営企業会計 (法適用)	病院事業会計(永康病院)
		病院事業会計(西香川病院)
	公営企業会計 (法非適用)	湾港整備事業特別会計
		介護サービス事業特別会計
		集落排水事業特別会計
		浄化槽整備推進事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
	公営事業会計 (その他)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
		後期高齢者医療事業特別会計(市町村)
連結財務書類	一部事務組合 ・広域連合	香川県市町総合事務組合(消防補償)
		香川県市町総合事務組合(非常勤)
		香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
		香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
		三観広域行政組合
		香川県三豊市観音寺市学校組合
		三豊総合病院企業団
		香川県中部広域競艇事業組合
		香川県広域水道企業団
		地方三公社
第三セクター	株式会社たからだの里	
	三豊市社会福祉協議会	

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、令和2年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,708,072	固定負債	35,918,008
有形固定資産	86,793,476	地方債	31,134,405
事業用資産	61,081,378	長期未払金	-
土地	23,254,640	退職手当引当金	4,721,847
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	79,758,513	その他	61,756
建物減価償却累計額	△ 43,623,143	流動負債	4,237,074
工作物	1,738,549	1年内償還予定地方債	3,863,437
工作物減価償却累計額	△ 99,788	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	26,456	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,678	賞与等引当金	286,062
航空機	-	預り金	73,991
航空機減価償却累計額	-	その他	13,584
その他	-	負債合計	40,155,083
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,993	固定資産等形成分	107,544,066
インフラ資産	24,942,570	余剰分(不足分)	△ 38,113,166
土地	860,072		
建物	1,847,607		
建物減価償却累計額	△ 1,016,520		
工作物	56,654,506		
工作物減価償却累計額	△ 33,791,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	388,219		
物品	3,519,265		
物品減価償却累計額	△ 2,749,737		
無形固定資産	103,471		
ソフトウェア	103,471		
その他	-		
投資その他の資産	10,811,125		
投資及び出資金	210,164		
有価証券	26,000		
出資金	184,164		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	259,684		
長期貸付金	11,206		
基金	10,353,113		
減債基金	-		
その他	10,353,113		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,041		
流動資産	11,877,910		
現金預金	1,965,515		
未収金	84,332		
短期貸付金	168		
基金	9,835,826		
財政調整基金	8,002,819		
減債基金	1,833,007		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,931		
資産合計	109,585,982	純資産合計	69,430,900
		負債及び純資産合計	109,585,982

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆有形固定資産・無形固定資産

- <土地>
 - 市が所有する土地
- <建物>
 - 庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産
- <工作物>
 - 道路、橋りょう、港湾等の資産
- <物品>
 - 取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

- <投資及び出資金>
 - 市が出資・出えんしているもの
- <長期延滞債権・未収金>
 - 収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの(1年以内のものは未収金に計上)
- <長期・短期貸付金>
 - 市が貸付けを行っているもの
- <基金>
 - 市が貯蓄を行っているもの
- <徴収不能引当金>
 - 長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

- <現金預金>
 - 市が所有する現金(歳計外現金を含む)

◆負債の部

- <地方債>
 - 市が所有する債務の残高
- <未払金>
 - 市が負担することが確定している債務
- <退職手当引当金>
 - 当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立てを行っている金額を差し引いた金額
- <賞与引当金>
 - 翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
- <預り金>
 - 当該年度末の歳計外現金

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率 63.4%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 69,430,900 (千円) ÷ 資産合計 109,585,982 (千円)

資産老朽化比率 56.6%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 81,293,178 (千円)
 ÷ 償却対象資産の取得価額合計 143,544,896 (千円)

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,004,770
業務費用	15,461,587
人件費	4,845,249
職員給与費	4,314,706
賞与等引当金繰入額	286,062
退職手当引当金繰入額	-
その他	244,482
物件費等	10,287,183
物件費	6,589,756
維持補修費	608,797
減価償却費	3,088,629
その他	-
その他の業務費用	329,155
支払利息	153,222
徴収不能引当金繰入額	17,793
その他	158,140
移転費用	11,543,183
補助金等	4,950,356
社会保障給付	3,606,071
他会計への繰出金	2,977,648
その他	9,108
経常収益	1,722,770
使用料及び手数料	424,151
その他	1,298,619
純経常行政コスト	25,282,000
臨時損失	432,396
災害復旧事業費	225,254
資産除売却損	187,668
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,474
臨時利益	5,114
資産売却益	5,114
その他	-
純行政コスト	25,709,282

◆経常費用

- <職員給与費>
 - 職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>
 - 当該年度の12月～3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>
 - 当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>
 - 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>
 - 道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>
 - 償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>
 - 借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>
 - 当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>
 - 市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>
 - 児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>
 - 一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

- <使用料及び手数料>
 - 公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>
 - 資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	69,677,309	108,511,231	△ 38,833,921
純行政コスト(△)	△ 25,709,282		△ 25,709,282
財源	26,110,681		26,110,681
税収等	21,105,474		21,105,474
国県等補助金	5,005,207		5,005,207
本年度差額	401,400		401,400
固定資産等の変動(内部変動)		△ 319,355	319,355
有形固定資産等の増加		3,841,977	△ 3,841,977
有形固定資産等の減少		△ 3,088,634	3,088,634
貸付金・基金等の増加		2,132,064	△ 2,132,064
貸付金・基金等の減少		△ 3,204,762	3,204,762
資産評価差額		-	-
無償所管換等	△ 647,809	△ 647,809	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 246,409	△ 967,164	720,755
本年度末純資産残高	69,430,900	107,544,066	△ 38,113,166

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆財源

- <税収等>
 - 市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>
 - 国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

- <有形固定資産の増減>
 - 有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>
 - 貸付金や基金等の年度中の増減額

◆資産評価差額

- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

◆無償所管換等

- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,108,704
業務費用支出	12,565,521
人件費支出	4,884,772
物件費等支出	7,386,221
支払利息支出	153,222
その他の支出	141,304
移転費用支出	11,543,183
補助金等支出	4,950,356
社会保障給付支出	3,606,071
他会計への繰出支出	2,977,648
その他の支出	9,108
業務収入	26,065,731
税収等収入	20,670,449
国県等補助金収入	3,807,742
使用料及び手数料収入	427,258
その他の収入	1,160,282
臨時支出	225,254
災害復旧事業費支出	225,254
その他の支出	-
臨時収入	393,685
業務活動収支	2,125,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,899,554
公共施設等整備費支出	3,841,977
基金積立金支出	2,039,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	900
その他の支出	-
投資活動収入	4,338,307
国県等補助金収入	803,780
基金取崩収入	3,042,085
貸付金元金回収収入	17,066
資産売却収入	32,898
その他の収入	442,478
投資活動収支	△ 1,561,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,428,009
地方債償還支出	3,414,425
その他の支出	13,584
財務活動収入	3,106,000
地方債発行収入	3,106,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 322,009
本年度資金収支額	242,201
前年度末資金残高	1,649,322
本年度末資金残高	1,891,524
前年度末歳計外現金残高	68,176
本年度歳計外現金増減額	5,815
本年度末歳計外現金残高	73,991
本年度末現金預金残高	1,965,515

◆業務費用支出

<人件費支出>
職員の人件費等
<物件費等支出>
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
<支払利息支出>
借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

<補助金等支出>
市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
<社会保障給付支出>
児童手当や医療給付等で支出を行った額
<他会計への繰出支出>
一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

<税収等収入>
市税や地方交付税等の額
<国県補助金収入>
国や県からの補助金の額
<使用料及び手数料収入>
公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>
公共施設等の整備に対して支出した額
<基金積立金支出>
基金の積立てを行うために支出した額
<投資及び出資金支出>
投資及び出資のために支出した額
<貸付金支出>
貸付けを行うために支出した額

◆投資活動収入

<国県等補助金収入>
国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
<基金取崩収入>
基金を取り崩して収入した額
<貸付金元金回収収入>
貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額
<資産売却収入>
資産を売却することで収入した額

◆投資活動収入

<地方債償還支出>
地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

<地方債発行収入>
地方債の発行を行い収入した額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で109,585,982千円、全体で115,794,559千円、連結で144,656,725千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である69,430,900千円（一般会計等）、72,468,938千円（全体）、88,360,875千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である40,155,083千円（一般会計等）、43,325,621千円（全体）、56,295,850千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	97,708,072	102,153,168	125,052,055	固定負債	35,918,008	38,513,094	49,916,486
有形固定資産	86,793,476	90,472,985	108,692,970	地方債	31,134,405	33,076,526	39,693,539
事業用資産	61,081,378	63,966,550	67,515,702	長期未払金	-	-	-
土地	23,254,640	24,035,366	24,527,720	退職手当引当金	4,721,847	4,721,847	5,876,159
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	79,758,513	83,899,901	89,549,618	その他	61,756	714,722	4,346,788
建物減価償却累計額	△ 43,623,143	△ 46,058,068	△ 48,804,593	流動負債	4,237,074	4,812,527	6,379,364
工作物	1,738,549	2,737,244	3,055,175	1年内償還予定地方債	3,863,437	4,058,995	4,665,486
工作物減価償却累計額	△ 99,788	△ 880,907	△ 1,046,384	未払金	-	302,281	964,861
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	15,963
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	352
浮標等	26,456	26,456	26,456	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,678	△ 12,678	△ 12,678	賞与等引当金	286,062	304,256	477,235
航空機	-	-	-	預り金	73,991	73,991	126,200
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	13,584	73,005	129,266
その他	-	-	-	負債合計	40,155,083	43,325,621	56,295,850
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	37,993	218,401	219,552	固定資産等形成分	107,544,066	111,990,393	135,153,574
インフラ資産	24,942,570	25,438,698	38,008,841	余剰分（不足分）	△ 38,113,166	△ 39,521,455	△ 46,792,699
土地	860,072	892,516	1,353,482	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,847,607	2,655,558	3,472,560				
建物減価償却累計額	△ 1,016,520	△ 1,433,715	△ 1,855,544				
工作物	56,654,506	56,731,349	78,422,928				
工作物減価償却累計額	△ 33,791,312	△ 33,795,229	△ 44,620,816				
その他	-	-	419				
その他減価償却累計額	-	-	△ 213				
建設仮勘定	388,219	388,219	1,236,025				
物品	3,519,265	4,746,505	11,445,057				
物品減価償却累計額	△ 2,749,737	△ 3,678,767	△ 8,276,631				
無形固定資産	103,471	109,076	1,557,717				
ソフトウェア	103,471	109,076	304,671				
その他	-	-	1,253,046				
投資その他の資産	10,811,125	11,571,107	14,801,368				
投資及び出資金	210,164	210,164	447,296				
有価証券	26,000	26,000	220,230				
出資金	184,164	184,164	227,066				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	-				
長期延滞債権	259,684	468,474	479,057				
長期貸付金	11,206	11,206	88,591				
基金	10,353,113	10,919,524	11,776,200				
減債基金	-	-	-				
その他	10,353,113	10,919,524	11,776,200				
その他	-	-	2,043,530				
徴収不能引当金	△ 18,041	△ 33,262	△ 33,307				
流動資産	11,877,910	13,641,391	19,604,671				
現金預金	1,965,515	3,485,020	8,104,749				
未収金	84,332	326,978	905,154				
短期貸付金	168	168	107,732				
基金	9,835,826	9,837,057	9,993,788				
財政調整基金	8,002,819	8,004,050	8,160,781				
減債基金	1,833,007	1,833,007	1,833,007				
棚卸資産	-	4,511	411,221				
その他	-	1,685	106,489				
徴収不能引当金	△ 7,931	△ 14,028	△ 24,462				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	109,585,982	115,794,559	144,656,725	純資産合計	69,430,900	72,468,938	88,360,875
				負債及び純資産合計	109,585,982	115,794,559	144,656,725

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	27,004,770	42,974,134	56,211,551
業務費用	15,461,587	18,206,745	24,369,506
人件費	4,845,249	5,838,035	8,445,214
物件費等	10,287,183	11,763,345	14,923,022
その他の業務費用	329,155	605,365	1,001,271
移転費用	11,543,183	24,767,390	31,842,045
経常収益	1,722,770	2,962,871	7,618,815
純経常行政コスト	25,282,000	40,011,263	48,592,736
臨時損失	432,396	437,092	445,853
臨時利益	5,114	5,388	164,372
純行政コスト	25,709,282	40,442,967	48,874,217

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が69,430,900千円、全体では72,468,938千円、連結では88,360,875千円となりました。令和元年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	69,677,309	72,752,340	87,835,162
純行政コスト(△)	△ 25,709,282	△ 40,442,967	△ 48,874,217
財源	26,110,681	40,791,497	49,652,494
税込等	21,105,474	26,273,087	28,567,596
国県等補助金	5,005,207	14,518,410	21,084,898
本年度差額	401,400	348,531	778,277
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	19,218
無償所管換等	△ 647,809	△ 647,809	△ 647,809
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			328,695
その他	-	15,876	47,331
本年度純資産変動額	△ 246,409	△ 283,402	525,713
本年度末純資産残高	69,430,900	72,468,938	88,360,875

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

令和元年度の資金の動きとしては、一般会計等では242,201千円の増加、全体では142,295千円の増加、連結では171,546千円の増加となりました。平成30年度の資金残高と令和元年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、令和元年度末資金残高は、それぞれ1,891,524千円（一般会計等）、3,411,030千円（全体）、8,026,512千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	24,108,704	39,905,548	54,816,246
業務費用支出	12,565,521	15,138,158	22,973,002
人件費支出	4,884,772	5,878,352	9,612,860
物件費等支出	7,386,221	8,701,325	11,183,938
支払利息支出	153,222	192,314	266,149
その他の支出	141,304	366,167	1,910,054
移転費用支出	11,543,183	24,767,390	31,843,245
補助金等支出	4,950,356	21,125,965	28,173,376
社会保障給付支出	3,606,071	3,608,523	3,610,654
他会計への繰出支出	2,977,648		
その他の支出	9,108	32,901	59,215
業務収入	26,065,731	41,975,149	58,007,213
税収等収入	20,670,449	25,795,608	28,090,118
国県等補助金収入	3,807,742	13,291,808	19,861,592
使用料及び手数料収入	427,258	1,468,698	5,340,656
その他の収入	1,160,282	1,419,035	4,714,847
臨時支出	225,254	225,448	252,827
災害復旧事業費支出	225,254	225,254	225,254
その他の支出	-	194	27,573
臨時収入	393,685	393,959	568,520
業務活動収支	2,125,458	2,238,113	3,506,659
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,899,554	6,348,222	9,050,640
公共施設等整備費支出	3,841,977	4,159,311	5,310,434
基金積立金支出	2,039,878	2,171,211	2,351,635
投資及び出資金支出	16,800	16,800	16,800
貸付金支出	900	900	900
その他の支出	-	-	1,370,871
投資活動収入	4,338,307	4,520,548	6,263,236
国県等補助金収入	803,780	905,538	1,103,141
基金取崩収入	3,042,085	3,112,507	3,316,121
貸付金元金回収収入	17,066	17,066	17,066
資産売却収入	32,898	32,898	123,081
その他の収入	-	452,539	1,703,828
投資活動収支	△ 1,561,247	△ 1,827,674	△ 2,787,404
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,428,009	3,616,744	4,203,987
地方債償還支出	3,414,425	3,603,160	4,147,525
その他の支出	13,584	13,584	56,462
財務活動収入	3,106,000	3,348,600	3,656,278
地方債発行収入	3,106,000	3,348,600	3,602,681
その他の収入	-	-	53,598
財務活動収支	△ 322,009	△ 268,144	△ 547,709
本年度資金収支額	242,201	142,295	171,546
前年度末資金残高	1,649,322	3,268,735	7,774,505
比例連結割合変更に伴う差額			80,461
本年度末資金残高	1,891,524	3,411,030	8,026,512
前年度末歳計外現金残高	68,176	68,176	68,249
本年度歳計外現金増減額	5,815	5,815	9,988
本年度末歳計外現金残高	73,991	73,991	78,237
本年度末現金預金残高	1,965,515	3,485,020	8,104,749

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）

(1) 住民一人当たり資産額

令和元年度末時点で保有している資産の総額を人口（令和2年1月1日時点）で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,753	1,852	2,313
貸借対照表 資産総額(千円)	109,585,982	115,794,559	144,656,725
人口(令和2年1月1日時点)(人)	62,531	62,531	62,531

(2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	642	693	900
貸借対照表 負債総額(千円)	40,155,083	43,325,621	56,295,850
人口(令和2年1月1日時点)(人)	62,531	62,531	62,531

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(千円)	▲ 284,774	▲ 338,543	20,919
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	2,125,458	2,238,113	3,506,659
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	153,222	192,314	266,149
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	▲ 1,561,247	▲ 1,827,674	▲ 2,787,404
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	2,039,878	2,171,211	2,351,635
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	3,042,085	3,112,507	3,316,121

令和元年度のプライマリーバランスは、一般会計等及び全体においてマイナスの結果（赤字）となりました。

7. 財務書類4表（資料）

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,708,072,121	固定負債	35,918,008,468
有形固定資産	86,793,476,179	地方債	31,134,405,178
事業用資産	61,081,377,545	長期未払金	-
土地	23,254,640,188	退職手当引当金	4,721,847,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	79,758,513,299	その他	61,756,290
建物減価償却累計額	△ 43,623,143,391	流動負債	4,237,074,083
工作物	1,738,549,185	1年内償還予定地方債	3,863,437,482
工作物減価償却累計額	△ 99,787,897	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	26,456,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,677,502	賞与等引当金	286,061,921
航空機	-	預り金	73,990,656
航空機減価償却累計額	-	その他	13,584,024
その他	-	負債合計	40,155,082,551
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,992,960	固定資産等形成分	107,544,066,416
インフラ資産	24,942,570,400	余剰分(不足分)	△ 38,113,166,479
土地	860,071,598		
建物	1,847,606,502		
建物減価償却累計額	△ 1,016,520,001		
工作物	56,654,505,561		
工作物減価償却累計額	△ 33,791,311,849		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	388,218,589		
物品	3,519,265,260		
物品減価償却累計額	△ 2,749,737,026		
無形固定資産	103,470,721		
ソフトウェア	103,470,721		
その他	-		
投資その他の資産	10,811,125,221		
投資及び出資金	210,163,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	259,683,540		
長期貸付金	11,206,294		
基金	10,353,112,964		
減債基金	-		
その他	10,353,112,964		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,041,077		
流動資産	11,877,910,367		
現金預金	1,965,514,530		
未収金	84,332,215		
短期貸付金	168,000		
基金	9,835,826,295		
財政調整基金	8,002,818,909		
減債基金	1,833,007,386		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,930,673		
資産合計	109,585,982,488	純資産合計	69,430,899,937
		負債及び純資産合計	109,585,982,488

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,004,769,837
業務費用	15,461,587,194
人件費	4,845,249,437
職員給与費	4,314,705,912
賞与等引当金繰入額	286,061,921
退職手当引当金繰入額	-
その他	244,481,604
物件費等	10,287,182,645
物件費	6,589,755,909
維持補修費	608,797,361
減価償却費	3,088,629,375
その他	-
その他の業務費用	329,155,112
支払利息	153,222,467
徴収不能引当金繰入額	17,792,793
その他	158,139,852
移転費用	11,543,182,643
補助金等	4,950,356,161
社会保障給付	3,606,070,886
他会計への繰出金	2,977,647,658
その他	9,107,938
経常収益	1,722,770,097
使用料及び手数料	424,151,215
その他	1,298,618,882
純経常行政コスト	25,281,999,740
臨時損失	432,396,189
災害復旧事業費	225,254,314
資産除売却損	187,668,210
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,473,665
臨時利益	5,114,212
資産売却益	5,114,212
その他	-
純行政コスト	25,709,281,717

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,677,309,148	108,511,230,569	△ 38,833,921,421
純行政コスト(△)	△ 25,709,281,717		△ 25,709,281,717
財源	26,110,681,302		26,110,681,302
税収等	21,105,474,207		21,105,474,207
国県等補助金	5,005,207,095		5,005,207,095
本年度差額	401,399,585		401,399,585
固定資産等の変動(内部変動)		△ 319,355,357	319,355,357
有形固定資産等の増加		3,841,976,587	△ 3,841,976,587
有形固定資産等の減少		△ 3,088,634,368	3,088,634,368
貸付金・基金等の増加		2,132,064,424	△ 2,132,064,424
貸付金・基金等の減少		△ 3,204,762,000	3,204,762,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 647,808,796	△ 647,808,796	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 246,409,211	△ 967,164,153	720,754,942
本年度末純資産残高	69,430,899,937	107,544,066,416	△ 38,113,166,479

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,108,703,513
業務費用支出	12,565,520,870
人件費支出	4,884,772,471
物件費等支出	7,386,221,480
支払利息支出	153,222,467
その他の支出	141,304,452
移転費用支出	11,543,182,643
補助金等支出	4,950,356,161
社会保障給付支出	3,606,070,886
他会計への繰出支出	2,977,647,658
その他の支出	9,107,938
業務収入	26,065,730,739
税収等収入	20,670,448,975
国県等補助金収入	3,807,742,341
使用料及び手数料収入	427,257,615
その他の収入	1,160,281,808
臨時支出	225,254,314
災害復旧事業費支出	225,254,314
その他の支出	-
臨時収入	393,684,794
業務活動収支	2,125,457,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,899,554,175
公共施設等整備費支出	3,841,976,587
基金積立金支出	2,039,877,588
投資及び出資金支出	16,800,000
貸付金支出	900,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,338,307,055
国県等補助金収入	803,779,960
基金取崩収入	3,042,084,644
貸付金元金回収収入	17,066,350
資産売却収入	32,898,101
その他の収入	442,478,000
投資活動収支	△ 1,561,247,120
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,428,009,137
地方債償還支出	3,414,425,113
その他の支出	13,584,024
財務活動収入	3,106,000,000
地方債発行収入	3,106,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 322,009,137
本年度資金収支額	242,201,449
前年度末資金残高	1,649,322,425
本年度末資金残高	1,891,523,874
前年度末歳計外現金残高	68,175,937
本年度歳計外現金増減額	5,814,719
本年度末歳計外現金残高	73,990,656
本年度末現金預金残高	1,965,514,530

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,153,167,974	固定負債	38,513,094,048
有形固定資産	90,472,985,090	地方債等	33,076,525,522
事業用資産	63,966,549,860	長期未払金	-
土地	24,035,366,013	退職手当引当金	4,721,847,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	83,899,900,667	その他	714,721,526
建物減価償却累計額	△ 46,058,068,438	流動負債	4,812,527,225
工作物	2,737,244,327	1年内償還予定地方債等	4,058,994,617
工作物減価償却累計額	△ 880,907,401	未払金	302,281,362
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	26,456,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,677,502	賞与等引当金	304,255,860
航空機	-	預り金	73,990,656
航空機減価償却累計額	-	その他	73,004,730
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,325,621,273
建設仮勘定	218,401,491		
インフラ資産	25,438,697,566	【純資産の部】	
土地	892,515,598	固定資産等形成分	111,990,393,268
建物	2,655,558,462	余剰分(不足分)	△ 39,521,455,345
建物減価償却累計額	△ 1,433,714,719	他団体出資等分	-
工作物	56,731,349,045		
工作物減価償却累計額	△ 33,795,229,409		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	388,218,589		
物品	4,746,505,102		
物品減価償却累計額	△ 3,678,767,438		
無形固定資産	109,076,321		
ソフトウェア	109,076,321		
その他	-		
投資その他の資産	11,571,106,563		
投資及び出資金	210,163,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	468,474,469		
長期貸付金	11,206,294		
基金	10,919,523,815		
減債基金	-		
その他	10,919,523,815		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,261,515		
流動資産	13,641,391,222		
現金預金	3,485,020,339		
未収金	326,977,656		
短期貸付金	168,000		
基金	9,837,057,294		
財政調整基金	8,004,049,908		
減債基金	1,833,007,386		
棚卸資産	4,511,433		
その他	1,684,611		
徴収不能引当金	△ 14,028,111		
繰延資産	-		
		純資産合計	72,468,937,923
資産合計	115,794,559,196	負債及び純資産合計	115,794,559,196

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,974,134,247
業務費用	18,206,744,616
人件費	5,838,034,647
職員給与費	5,179,056,474
賞与等引当金繰入額	353,492,860
退職手当引当金繰入額	-
その他	305,485,313
物件費等	11,763,344,584
物件費	7,871,425,564
維持補修費	640,340,186
減価償却費	3,247,953,054
その他	3,625,780
その他の業務費用	605,365,385
支払利息	192,314,059
徴収不能引当金繰入額	30,048,736
その他	383,002,590
移転費用	24,767,389,631
補助金等	21,125,964,905
社会保障給付	3,608,523,288
その他	32,901,438
経常収益	2,962,871,296
使用料及び手数料	1,402,415,595
その他	1,560,455,701
純経常行政コスト	40,011,262,951
臨時損失	437,092,160
災害復旧事業費	225,254,314
資産除売却損	189,045,335
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,792,511
臨時利益	5,388,375
資産売却益	5,114,212
その他	274,163
純行政コスト	40,442,966,736

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,752,340,001	112,600,491,033	△ 39,848,151,032	-
純行政コスト(△)	△ 40,442,966,736		△ 40,442,966,736	
財源	40,791,497,454		40,791,497,454	-
税収等	26,273,087,038		26,273,087,038	
国県等補助金	14,518,410,416		14,518,410,416	
本年度差額	348,530,718		348,530,718	-
固定資産等の変動(内部変動)		37,711,031	△ 37,711,031	
有形固定資産等の増加		4,288,962,636	△ 4,288,962,636	
有形固定資産等の減少		△ 3,249,335,172	3,249,335,172	
貸付金・基金等の増加		2,341,437,749	△ 2,341,437,749	
貸付金・基金等の減少		△ 3,343,354,182	3,343,354,182	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 647,808,796	△ 647,808,796		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	15,876,000	-	15,876,000	
本年度純資産変動額	△ 283,402,078	△ 610,097,765	326,695,687	-
本年度末純資産残高	72,468,937,923	111,990,393,268	△ 39,521,455,345	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,905,547,524
業務費用支出	15,138,157,893
人件費支出	5,878,352,101
物件費等支出	8,701,324,543
支払利息支出	192,314,059
その他の支出	366,167,190
移転費用支出	24,767,389,631
補助金等支出	21,125,964,905
社会保障給付支出	3,608,523,288
その他の支出	32,901,438
業務収入	41,975,149,178
税込等収入	25,795,608,196
国県等補助金収入	13,291,808,127
使用料及び手数料収入	1,468,698,063
その他の収入	1,419,034,792
臨時支出	225,448,088
災害復旧事業費支出	225,254,314
その他の支出	193,774
臨時収入	393,958,957
業務活動収支	2,238,112,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,348,221,977
公共施設等整備費支出	4,159,310,961
基金積立金支出	2,171,211,016
投資及び出資金支出	16,800,000
貸付金支出	900,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,520,548,019
国県等補助金収入	905,537,960
基金取崩収入	3,112,506,644
貸付金元金回収収入	17,066,350
資産売却収入	32,898,101
その他の収入	452,538,964
投資活動収支	△ 1,827,673,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,616,743,709
地方債等償還支出	3,603,159,685
その他の支出	13,584,024
財務活動収入	3,348,600,000
地方債等発行収入	3,348,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 268,143,709
本年度資金収支額	142,294,856
前年度末資金残高	3,268,734,827
本年度末資金残高	3,411,029,683
前年度末歳計外現金残高	68,175,937
本年度歳計外現金増減額	5,814,719
本年度末歳計外現金残高	73,990,656
本年度末現金預金残高	3,485,020,339

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	56,211,551,079
業務費用	24,369,506,444
人件費	8,445,213,963
職員給与費	7,311,836,877
賞与等引当金繰入額	526,772,899
退職手当引当金繰入額	11,534,539
その他	595,069,648
物件費等	14,923,021,756
物件費	9,709,760,425
維持補修費	755,844,264
減価償却費	4,232,447,418
その他	224,969,649
その他の業務費用	1,001,270,725
支払利息	278,141,486
徴収不能引当金繰入額	33,515,485
その他	689,613,754
移転費用	31,842,044,635
補助金等	28,173,376,342
社会保障給付	3,610,653,508
その他	58,014,785
経常収益	7,618,814,871
使用料及び手数料	2,845,175,557
その他	4,773,639,314
純経常行政コスト	48,592,736,208
臨時損失	445,853,101
災害復旧事業費	225,254,314
資産除売却損	191,904,060
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,269,107
その他	27,425,620
臨時利益	164,372,297
資産売却益	50,954,469
その他	113,417,828
純行政コスト	48,874,217,012

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,835,161,913	134,696,268,265	△ 46,861,106,352	-
純行政コスト(△)	△ 48,874,217,012		△ 48,874,217,012	
財源	49,652,494,237		49,652,494,237	-
収等	28,567,596,368		28,567,596,368	
国県等補助金	21,084,897,869		21,084,897,869	
本年度差額	778,277,225		778,277,225	-
固定資産等の変動(内部変動)		570,573,479	△ 570,573,479	
有形固定資産等の増加		5,514,001,691	△ 5,514,001,691	
有形固定資産等の減少		△ 4,309,275,987	4,309,275,987	
貸付金・基金等の増加		2,926,991,247	△ 2,926,991,247	
貸付金・基金等の減少		△ 3,561,143,472	3,561,143,472	
資産評価差額	19,218,293	19,218,293		
無償所管換等	△ 647,808,796	△ 647,808,796		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	328,695,234	492,011,085	△ 163,315,851	-
その他	47,331,433	23,312,022	24,019,411	
本年度純資産変動額	525,713,389	457,306,083	68,407,306	-
本年度末純資産残高	88,360,875,302	135,153,574,348	△ 46,792,699,046	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,816,246,322
業務費用支出	22,973,001,688
人件費支出	9,612,860,020
物件費等支出	11,183,938,407
支払利息支出	266,149,172
その他の支出	1,910,054,089
移転費用支出	31,843,244,634
補助金等支出	28,173,376,342
社会保障給付支出	3,610,653,508
その他の支出	59,214,784
業務収入	58,007,213,038
税収等収入	28,090,117,524
国県等補助金収入	19,861,592,000
使用料及び手数料収入	5,340,656,076
その他の収入	4,714,847,438
臨時支出	252,826,821
災害復旧事業費支出	225,254,314
その他の支出	27,572,507
臨時収入	568,519,550
業務活動収支	3,506,659,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,050,640,480
公共施設等整備費支出	5,310,434,059
基金積立金支出	2,351,635,424
投資及び出資金支出	16,800,000
貸付金支出	900,000
その他の支出	1,370,870,997
投資活動収入	6,263,236,375
国県等補助金収入	1,103,140,593
基金取崩収入	3,316,120,608
貸付金元金回収収入	17,066,350
資産売却収入	123,081,242
その他の収入	1,703,827,582
投資活動収支	△ 2,787,404,105
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,203,987,207
地方債等償還支出	4,147,524,902
その他の支出	56,462,305
財務活動収入	3,656,278,294
地方債等発行収入	3,602,680,538
その他の収入	53,597,756
財務活動収支	△ 547,708,913
本年度資金収支額	171,546,427
前年度末資金残高	7,774,504,871
比例連結割合変更に伴う差額	80,460,749
本年度末資金残高	8,026,512,047
前年度末歳計外現金残高	68,248,957
本年度歳計外現金増減額	9,987,947
本年度末歳計外現金残高	78,236,904
本年度末現金預金残高	8,104,748,951